



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月24日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル 上場取引所 東
コード番号 6755 URL <https://www.fujitsu-general.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田幸司
問合せ先責任者 (役職名) 経営執行役 (氏名) 加納俊男 TEL 044-861-7627
コーポレートコミュニケーション室長
半期報告書提出予定日 2024年11月1日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・機関投資家・アナリスト向けオンライン説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	171,559	12.8	3,005	135.7	1,637	78.0	10,092	
2024年3月期中間期	152,148	16.8	1,275	48.7	7,429	4.9	4,413	11.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 9,265百万円 (%) 2024年3月期中間期 9,407百万円 (39.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	96.35	
2024年3月期中間期	42.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	241,800	135,277	52.6
2024年3月期	275,634	146,579	50.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 127,148百万円 2024年3月期 138,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		18.00		18.00	36.00
2025年3月期		19.00			
2025年3月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	13.8	10,000	74.0	8,000	44.3	7,000		66.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	109,406,661 株	2024年3月期	109,368,914 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,640,946 株	2024年3月期	4,631,454 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	104,750,729 株	2024年3月期中間期	104,717,894 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 2024年7月29日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催について)

決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

また、当社は2024年10月24日(木)にマスコミ、機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会(オンライン形式)を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)におきましては、海外向けおよび国内向け空調機、情報通信システムの売上が増加し、連結売上高は1,715億5千9百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

損益につきましては、北米における冷媒転換対応といったマイナス要因があったものの、増収効果やコストダウンの着実な進展等により、営業利益は30億5百万円(同135.7%増)となりました。経常利益は、前年同期の利益を大きく押し上げた為替差益がなくなり為替差損を計上したことから、16億3千7百万円(同78.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、電子デバイス事業の絞り込みなどポートフォリオ変革の実行に向けた事業基盤改革費用を特別損失として計上したことなどから、100億9千2百万円の損失(前年同期は44億1千3百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、市場低迷による欧州向けの販売減があったものの、流通在庫適正化のため前年同期の出荷水準が低かった北米、中東向けの出荷が回復するとともに、猛暑等を背景にインド、国内向けの販売が増加したことなどから、売上高は1,569億2千7百万円(前年同期比14.3%増)となりました。営業利益は、北米における冷媒転換対応といったマイナス要因がありましたが、増収効果やコストダウンの着実な進展等により、17億6千6百万円(同978.3%増)となりました。

[海外向け]

売上高は、1,278億6千8百万円(同16.5%増)となりました。

米州では、北米において、現地在庫削減に注力し出荷を抑制した前年同期に比べ、ルームエアコンを中心に出荷が回復したほか、米国における環境規制強化前の一時的な需要増もあり、売上が増加しました。なお、既存機種種の消化促進を推進するとともに、規制に対応した新機種を下期より順次投入してまいります。

欧州では、天候不順等の影響でルームエアコンの販売が減少したほか、ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)において、流通在庫が高水準であるほか、需要低迷により販売が減少し、売上が減少しました。なお、ATWの流通在庫削減に向け、現地販売代理店とともに消化促進に努めております。

中東・アフリカでは、第1四半期の物流遅延の挽回に努めたほか、大型プロジェクト案件の納入等もありエアコンの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

オセアニアでは、ラインアップ拡充の効果等により、ダクトタイプを中心にエアコンの販売が増加するとともに、ソリューション事業も好調に推移したことから、売上が増加しました。

アジアでは、主力市場のインドにおいて、猛暑の影響で需要が好調に推移するなか、ルームエアコンの販売が増加するとともに、ソリューション案件も堅調に推移したことなどから、売上が増加しました。なお、本年6月に投入した冷房専用VRF(ビル用マルチエアコン)をはじめラインアップ拡充を推進し、さらなる販売拡大を図ってまいります。

中華圏では、中国において、不動産市況の低迷などでVRFの販売が減少したほか、天候不順の影響による台湾向けの販売減もあり、売上が減少しました。

[国内向け]

売上高は、290億5千9百万円(同5.6%増)となりました。

エアコン需要の立ち上がりに加え、需要最盛期に全国的に猛暑となるなか、省エネ性の高い機種を中心に、主に住宅設備ルート向けの販売が伸長し、売上が増加しました。なお、「カビに強いノクリア」として、「熱交換器加熱除菌」をはじめとした当社独自の清潔機能の訴求強化に取り組んでおります。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売減により、売上高は130億8千6百万円(同3.0%減)となりましたが、情報通信システムの増収効果に加え、部門全体での費用効率化により、営業利益は9億9千8百万円(同84.9%増)となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、80億1千万円(同19.5%増)となりました。

公共システムにおいて、消防の広域化・共同運用事業の本格化や、防災・減災対応のインフラ整備事業に対する補助政策を背景に、消防指令システムおよび消防無線システムを中心に商談案件数が増加しているなか、受注済みシステムの納入が順調に進展し、売上が増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、50億7千6百万円(同25.2%減)となりました。

車載カメラの販売が前年同期を下回ったほか、産業用ロボット向け電子部品・ユニット製造において、中国における設備投資の停滞で販売が減少したことから、売上が減少しました。

＜その他部門＞

売上高は15億4千4百万円(同13.6%増)、営業利益は2億4千万円(同57.9%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末(以下、当中間期末)の総資産につきましては、受取手形、売掛金及び契約資産の回収による減少および棚卸資産の圧縮に加え、固定資産の減損損失の計上による減少等により、前連結会計年度末比(以下、前年度末比)338億3千3百万円減少し、2,418億円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金ならびに独禁法関連引当金の減少に加え、借入金の圧縮等により、前年度末比225億3千2百万円減少し、1,065億2千2百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純損失の計上となったため、前年度末比113億1百万円減少し、1,352億7千7百万円となりました。なお、本年7月に譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行したことにより、資本金および資本剰余金がそれぞれ40百万円増加しております。

この結果、当中間期末の自己資本比率は2.3%増加し、52.6%(前連結会計年度末は50.3%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間(以下、当期間)の営業キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純損失の計上に加え、独禁法関連引当金の減少を主とした引当金の減少はありましたが、売上債権の回収および棚卸資産の圧縮による運転資本の改善ならびに減価償却費の計上などにより、232億2百万円の収入(前年同期は208億2千3百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備およびIT関連への投資などにより、46億6千5百万円の支出(同98億2千6百万円の支出)となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは185億3千6百万円の収入(同109億9千7百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金返済および配当金の支払を行ったことなどにより、147億1千7百万円の支出(同116億2千2百万円の支出)となりました。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比33億2千6百万円増加し、230億4千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、上半期において海外向け空調機の販売が計画を上回ったことなどから、売上高は前回予想を上回る見通しです。

損益につきましては、増収効果の上積み等があるものの、北米の環境規制強化に伴う旧機種への戦略的な売価政策などの影響のほか、特別損失の計上などにより、各利益とも前回予想を下回る見通しです。

連結業績予想

(単位：百万円)

	2024年3月期 通期 (実績)	2025年3月期 通期 前回(7/29)発表予想	2025年3月期 通期 今回修正予想	増減額	増減率 (%)
売上高	316,476	340,000	360,000	20,000	5.9
営業利益	5,747	12,000	10,000	△2,000	△16.7
経常利益	14,375	11,000	8,000	△3,000	△27.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,067	6,000	△7,000	△13,000	—

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,715	23,042
受取手形、売掛金及び契約資産	99,397	74,976
商品及び製品	34,379	30,549
仕掛品	1,891	2,344
原材料及び貯蔵品	19,616	13,860
その他	12,036	12,075
貸倒引当金	△704	△694
流動資産合計	186,332	156,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,127	40,798
機械装置及び運搬具	52,852	53,063
工具、器具及び備品	41,072	42,255
土地	8,900	8,900
建設仮勘定	1,137	515
減価償却累計額	△96,692	△100,628
有形固定資産合計	47,397	44,904
無形固定資産		
のれん	7,540	7,141
ソフトウェア	15,762	15,889
その他	4,440	4,358
無形固定資産合計	27,743	27,389
投資その他の資産		
投資有価証券	3,179	3,440
繰延税金資産	8,907	8,022
その他	2,084	1,900
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	14,162	13,352
固定資産合計	89,302	85,647
資産合計	275,634	241,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,362	43,192
短期借入金	13,377	1,252
未払法人税等	1,340	1,456
未払費用	17,782	18,513
製品保証引当金	5,465	5,063
海外事業等再編引当金	2,869	2,692
独禁法関連引当金	7,270	3,141
その他	15,631	13,226
流動負債合計	110,100	88,538
固定負債		
長期借入金	195	89
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,365
退職給付に係る負債	11,120	11,221
その他	5,273	4,307
固定負債合計	18,954	17,984
負債合計	129,054	106,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,219	18,260
資本剰余金	130	171
利益剰余金	109,302	97,324
自己株式	△5,024	△5,024
株主資本合計	122,628	110,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915	1,039
土地再評価差額金	4,759	4,759
為替換算調整勘定	10,513	10,733
退職給付に係る調整累計額	△131	△115
その他の包括利益累計額合計	16,055	16,416
非支配株主持分	7,895	8,129
純資産合計	146,579	135,277
負債純資産合計	275,634	241,800

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	152,148	171,559
売上原価	117,655	131,739
売上総利益	34,493	39,819
販売費及び一般管理費	33,218	36,814
営業利益	1,275	3,005
営業外収益		
受取利息	125	156
受取配当金	176	144
有価証券売却益	98	—
持分法による投資利益	—	73
為替差益	6,342	—
その他	345	428
営業外収益合計	7,088	802
営業外費用		
支払利息	163	86
持分法による投資損失	58	—
為替差損	—	1,153
事業構造改善費用	157	395
その他	554	535
営業外費用合計	933	2,170
経常利益	7,429	1,637
特別利益		
段階取得に係る差益	162	—
特別利益合計	162	—
特別損失		
事業基盤改革費用	—	※ 7,897
特別損失合計	—	7,897
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	7,592	△6,260
法人税、住民税及び事業税	2,373	2,293
法人税等調整額	79	951
法人税等合計	2,453	3,245
中間純利益又は中間純損失(△)	5,139	△9,505
非支配株主に帰属する中間純利益	725	586
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	4,413	△10,092

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	5,139	△9,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	123
為替換算調整勘定	3,973	100
退職給付に係る調整額	16	16
持分法適用会社に対する持分相当額	119	△1
その他の包括利益合計	4,268	239
中間包括利益	9,407	△9,265
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,380	△9,731
非支配株主に係る中間包括利益	1,027	465

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	7,592	△6,260
減価償却費	4,007	4,578
事業基盤改革費用	—	1,860
のれん償却額	227	263
段階取得に係る差損益(△は益)	△162	—
引当金の増減額(△は減少)	△354	△2,549
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	113	51
受取利息及び受取配当金	△301	△300
支払利息	163	86
売上債権の増減額(△は増加)	31,837	22,929
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,853	8,688
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,540	△916
その他	△7,253	△2,796
小計	23,182	25,634
利息及び配当金の受取額	302	300
利息の支払額	△163	△87
法人税等の支払額	△2,498	△2,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,823	23,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,839	△2,723
有形固定資産の売却による収入	14	5
無形固定資産の取得による支出	△2,101	△1,869
投資有価証券の売却による収入	111	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,982	—
その他	△29	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,826	△4,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,182	△12,106
長期借入金の返済による支出	△38	△50
配当金の支払額	△1,776	△1,880
その他	△625	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,622	△14,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	937	△491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	312	3,326
現金及び現金同等物の期首残高	17,391	19,715
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,703	23,042

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 事業基盤改革費用

当社グループの事業基盤強化に向けて、空調機事業を主体とした本業の成長促進を加速させるため、外部環境等の悪化に伴い継続的に販売が減少している電子デバイス事業の絞り込みなど、ポートフォリオ変革を実行するために発生する費用および損失を特別損失として7,897百万円計上しております。その内訳は、棚卸資産の評価損3,529百万円、固定資産の減損損失1,860百万円、取引先への補償費用等2,508百万円であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,298	13,490	150,789	1,359	152,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	783	783	187	970
計	137,298	14,274	151,573	1,546	153,119
セグメント利益	163	539	703	571	1,275

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	703
「その他」の区分の利益	571
中間連結損益計算書の営業利益	1,275

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,927	13,086	170,014	1,544	171,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,137	1,137	187	1,324
計	156,927	14,223	171,151	1,732	172,884
セグメント利益	1,766	998	2,764	240	3,005

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,764
「その他」の区分の利益	240
中間連結損益計算書の営業利益	3,005

(収益認識関係)

当社グループは、売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解しております。
分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
日本	27,527	12,786	40,313	1,359	41,673
米州	16,447	—	16,447	—	16,447
欧州	37,952	94	38,047	—	38,047
中東・アフリカ	11,971	—	11,971	—	11,971
オセアニア	15,887	—	15,887	—	15,887
アジア	19,730	147	19,877	—	19,877
中華圏	7,781	461	8,243	—	8,243
外部顧客への売上高	137,298	13,490	150,789	1,359	152,148

(注) リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
日本	29,059	12,526	41,586	1,544	43,131
米州	26,440	—	26,440	—	26,440
欧州	29,958	23	29,982	—	29,982
中東・アフリカ	17,772	—	17,772	—	17,772
オセアニア	20,754	—	20,754	—	20,754
アジア	27,118	116	27,235	—	27,235
中華圏	5,823	419	6,242	—	6,242
外部顧客への売上高	156,927	13,086	170,014	1,544	171,559

(注) リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

報告セグメントの変更

当社は、2024年10月1日付で実施しました組織再編に基づき、報告セグメントの変更を行うことといたしました。

これにより、当中間連結会計期間において「空調機」「情報通信・電子デバイス」としていた報告セグメントを、同年10月1日より「空調機」「テックソリューション」に変更しております。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当中間連結会計期間の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報は現在算定中です。